



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL http://biz.right-on.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大友 博雄 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年8月期 | 48,229 | △2.6 | 239 | 188.4 | 7 | △91.4 | △1,166 | — |
| 2021年8月期 | 49,536 | △6.2 | 83 | — | 90 | — | △2,079 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年8月期 | △39.86 | — | △7.9 | 0.0 | 0.5 |
| 2021年8月期 | △75.42 | — | △13.2 | 0.2 | 0.2 |

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 —百万円 2021年8月期 —百万円

(注) 1. 2021年8月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である「台湾来特昂股分有限公司（連結子会社）」の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2022年8月期末より非連結決算に移行いたしました。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年8月期 | 34,040 | 15,036 | 43.9 | 505.72 |
| 2021年8月期 | 34,072 | 14,755 | 43.1 | 532.11 |

(参考) 自己資本 2022年8月期 14,959百万円 2021年8月期 14,675百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年8月期 | 682 | △287 | 1,669 | 8,218 |
| 2021年8月期 | — | — | — | — |

(注) 2021年8月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である「台湾来特昂股分有限公司（連結子会社）」の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2022年8月期末より非連結決算に移行いたしました。そのため、2021年8月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2021年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 2022年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 2023年8月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 27,000 | — | 500 | — | 450 | — | 150 | — | — |
| 通期 | 52,000 | 7.8 | 600 | 150.6 | 500 | — | 100 | — | 3.38 |

（注）2021年8月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である「台湾来特昂股分有限公司（連結子会社）」の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2022年8月期末より非連結決算に移行いたしました。そのため、2023年8月期業績予想の第2四半期（累計）対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年8月期 | 29,631,500株 | 2021年8月期 | 29,631,500株 |
| 2022年8月期 | 52,006株 | 2021年8月期 | 2,051,814株 |
| 2022年8月期 | 29,267,324株 | 2021年8月期 | 27,579,848株 |

（注）当社は、2021年10月28日付で、豊島株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式2,000,000株の処分を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年10月12日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、開催後T D n e t で開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 4. その他 | 14 |
| (1) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 14 |
| (2) 役員の異動 | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年7月12日開催の取締役会で連結子会社である台湾萊特昂股份有限公司を解散することを決議しており、期末日現在清算手続き中であるため、その重要性が乏しくなったことから連結範囲から除外し、2022年8月期末より連結決算から非連結決算へ移行しております。

(前期比につきましては、個別業績の比較数値を記載しております。)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度(2021年9月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進行にともない行動制限等が緩和され、経済社会活動は徐々に正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大への強い懸念が続いていることに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による原油価格や物価の高騰等も重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社は「顧客満足度NO.1への挑戦」を掲げ、お客様起点の発想に立った事業活動を第一に考え、以下の中期経営計画の成長戦略を軸とした施策に取り組み、お客様志向に基づいた経営基盤の強化に努めてまいりました。

①ブランドミックスMDの推進

PB(プライベートブランド)におきましては、「SALASALA」シリーズ(接触冷感と吸水速乾の機能を持った商品群)などメンズ・ウイメンズ・キッズを横断して展開するシーズン戦略商品の強化やZ世代に向けた新ブランドのリリース・アイテム拡充など、お求めやすい価格帯でディテールと品質にこだわった商品開発を積極的に行い、差別化戦略と収益性向上のエンジンとしてPBのシェア拡大を図ってまいりました。

NB(ナショナルブランド)におきましては、仕入先との戦略的パートナーシップを強化し、人気の定番ブランドに加え、旬のストリートブランドの品揃えを拡充してまいりました。

EC販売におきましては、話題のTVドラマ、TVアニメ、アクションゲーム等とのコラボアイテムのEC限定販売を行う等、お客様がワクワクする取り組みの強化を図ってまいりました。

これらの取り組みによって、ライトオンならではのブランドミックスによる品揃えの充実に努めてまいりました。

②顧客満足度とLTVの最大化

価値ある顧客体験の提供を継続することによって、お客様と強固で長期的な関係を構築し、LTV(Life Time Value:顧客生涯価値)を最大化することを目指し、お客様のニーズを把握する仕組みとお客様起点の商品開発の強化に努めてまいりました。また、NPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)を導入し、顧客ロイヤルティを可視化することで、よりお客様のニーズに寄り添った店舗サービスの提供にも努めてまいりました。これらの取り組みは、織研新聞社主催のテナント大賞において「サービス教育賞」を受賞するなどデベロッパーからも高い評価をいただきました。

③デジタルシフトの加速と進化

動画機能をはじめ、店舗並びにECでご利用いただける様々な機能を追加し、自社アプリの利便性を高めるなど価値ある情報発信を行うツールとしてオウンドメディアの基盤を整えてまいりました。アプリ会員の獲得も継続して積極的に行い、アプリのダウンロード数は累計502万件(前年同時期より57万件増)を突破いたしました。また、スタッフとお客様のオンライン上での接点をより気軽に深いものにするためデジタルリソースの連携を強化し、STAFF START(株式会社パニッシュ・スタンダードが運営する、店舗スタッフがスタイリングや商品レビューなどをECサイト上に簡単に投稿できるサービス)を導入し、店舗スタッフが自ら商品情報を発信しオンライン接客を行うなど、お客様にいつでもどこでもストレスなくお買い物を楽しんでいただけるよう、お客様一人ひとりに寄り添うOMO(Online Merges with Offline:ECサイトと実店舗の融合)を目指してまいりました。

店舗展開におきましては、2店舗の出店と20店舗の退店により、当事業年度末の店舗数は394店舗となりました。

商品の売上動向におきましては、差別化戦略と収益性向上のエンジンとしてPBの強化に取り組みましたが、顧客セグメント毎の最適な品揃えが実現できなかったことで、PBの売上を伸ばすことができませんでした。シーズン別では、秋冬商戦におきましては、前半は季節を通じて気温が高く推移する中、薄手の羽織物などの実需にマッチした商品の品揃えが不足したこともあり、秋物の販売は低調に終わりましたが、後半は年末年始を中心に強い冷え込みが続いたことで、防寒アウターやNBのあったか素材のジーンズなどの冬物の販売は堅調に推移しました。しかしながら、1月中旬以降は、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大が客足に大きく影響し、販売は苦戦いたしました。春夏商戦におきましては、3回目のワクチン接種の進行にあわせて経済活動の制限緩和が徐々に進み、ゴールデンウィークにおいては3年ぶりに行動制限がなくなったこと等から客数が増加し、NBのクール素材のジーンズや、PBの「SALASALA」シリーズを中心に夏物の販売は堅調に推移いたしました。ゴールデンウィーク後は、上海のロックダウンの影響により商品の納期遅延が発生したことや実需商品の在庫が不足したことなどにより売上を伸ばすことができませんでした。また、7月から8月においては、新型コロナ第7波の影響に加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇やガソリン価格高騰の長期化などに起因する先行き不安がある中、販売は低調に終わりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比2.6%減の48,229百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門16,390百万円（前期比3.0%減）、カットソー・ニット部門17,154百万円（前期比2.4%減）、シャツ・アウター部門7,368百万円（前期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少する中、主に販売促進費や賃借料の販管費を抑制したことにより営業利益は239百万円（前期比188.4%増）となりましたが、新規借入に伴う支払利息及び支払手数料の増加により経常利益は7百万円（前期比91.4%減）となりました。

最終損益につきましては、新型コロナウイルス感染症による時短要請協力金等助成金収入、移転補償金等、特別利益を276百万円計上し、退店店舗及び収益性の厳しい店舗の減損損失、新型コロナウイルス感染症による損失等、特別損失を716百万円計上したことにより、当期純損失は1,166百万円（前期は2,079百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、34,040百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて1,437百万円増加し、21,412百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、2,065百万円、売掛金が356百万円それぞれ増加し、商品が604百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,469百万円減少し、12,627百万円となりました。これは主に有形固定資産が574百万円、無形固定資産が126百万円、投資その他の資産が768百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、19,003百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,931百万円減少し、13,394百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、2,260百万円、未払金が697百万円それぞれ減少し、電子記録債務が916百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,617百万円増加し、5,609百万円となりました。これは主に長期借入金が増加し、2,610百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて281百万円増加し、15,036百万円となりました。これは主に当期純損失1,166百万円を計上したものの、第三者割当による自己株式の処分があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は43.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,218百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は682百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失432百万円を計上し、売上債権が356百万円増加したものの、減価償却費721百万円、減損損失571百万円を計上したこと、棚卸資産が604百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は287百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出503百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円があった一方で、退店に伴う敷金及び保証金の回収による収入589百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,669百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,730百万円、短期借入金の純減額が2,260百万円があった一方で、長期借入れによる収入5,350百万円、自己株式の売却による収入1,434百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

| | 2022年8月期 |
|-------------------|----------|
| 自己資本比率 | 43.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 60.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 11.3年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.4倍 |

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響はワクチン接種が進行しているものの新たな変異株による感染再拡大が繰り返されており、また不安定な海外情勢や急激な為替変動におきましても今なお続いていることから、その影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社はこの度新たに策定いたしました2025年8月期に向けた3カ年の新中期経営計画における売上高、営業利益、営業利益率の数値目標を達成するために、以下の重点施策に取り組み、売上高と収益性の改善を目指してまいります。

①成長戦略

(1) 期待を超える顧客体験の創造

商品面におきましては、顧客ターゲットと提供価値、カテゴリーを明確にしてブランドポートフォリオを再構築し、お客様の期待を上回る魅力的なブランド開拓と商品開発力の強化に努めてまいります。リアル店舗におきましては、新たに商品・マーケティング・店舗運営を横断して売上状況に応じたスピーディーな店舗演出を担う三位一体VMDチームを新設するとともに、VMDコンサルティングオフィスを導入することで外部知見を取入れ、VMD体制を強化し売場作りの革新を進めてまいります。その他、スタッフによるおすすめ商品やスタイリング提案ができるデジタルサイネージの導入や店内POP広告の変革、店舗毎の客層に最適な商品MDによる品揃えの提供、接客サービス向上への取り組みの継続などによってリアル店舗の魅力を深化させ、収益性の向上に努めてまいります。また、顧客セグメント毎のアプローチを強化し、価値ある顧客体験の提供の繰り返しによって、お客様と強固で長期的な関係を構築しLTVを最大化することを目指し、CRM(Customer Relationship Management:顧客関係管理)とマーケティングの革新に努めてまいります。

(2) ECビジネスの飛躍的拡大

2022年7月から新たに導入したSTAFF STARTにより、お客様一人ひとりに合わせたスタイリングや商品レビューなどの情報発信を強化し、One to Oneマーケティング(顧客一人ひとりに合わせたマーケティング)の推進による購買頻度の向上を目指すとともに、デジタル広告宣伝の強化によって新規・潜在顧客の獲得を目指してまいります。また自社ECサイトのフルリニューアルを進め、UI(User Interface:ユーザーと商品やサービスとの接点)/UX(User Experience:ユーザーが商品やサービスを通じて得られる体験)の改善とCRM基盤の整備によるデータ活用の推進に取り組んでまいります。品揃えにおいても新しいカテゴリーの商品やインフルエンサー

とのコラボ商品を導入するなど顧客分析に基づくEC限定商品を拡充し、EC売上の拡大に努めてまいります。

(3) デジタルシフトによる事業基盤の強化

店舗ポータルシステムの更新による店舗オペレーションの効率化や次世代型POSの導入など店舗のデジタル化によって顧客利便性の向上を図り、ストレスなくお買い物をしていただける環境作りに努めてまいります。またデータ活用基盤の整備を行い、商品計画の立案・修正をサポートするMD計画システムの導入、供給までのスピードアップのための基幹システムの改修、さらには機会ロスを削減するための在庫コントロールシステムの導入などデジタルシフトの加速と進化に取り組んでまいります。

②財務戦略

持続的な企業価値の向上を目指し、資本コストを上回るリターンを生み出し、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針とし、中長期的視点で新たな価値を創造するための成長投資を優先して実行し、その上で、継続的かつ安定的な株主還元を目指してまいります。主な成長投資としましては、店舗のデジタル化やEC成長戦略などのOMO施策の推進に向けた投資、出店や移転改装といった既存事業の成長に向けた投資、サプライチェーンの高度化やデジタル基盤の整備といったデータ活用基盤の整備に向けた投資を計画しております。

③人事施策

2022年9月よりミッショングレード制の新人事制度へ移行し働き方の多様性と目指すポジションを明確にするとともに、教育・研修機会の提供を充実させることで、従業員一人ひとりが成長に向けて挑戦し、新しいことを生み出す環境作りに努め、人的資本を継続して強化していくことによって、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。また、従業員の多様性を尊重し、様々な価値観や考え方を受け入れられる社内環境作りに努めるとともに、有給取得の促進や育児・介護への支援制度の拡充などワークライフバランスを重視した福利厚生を整備を進めるなど従業員エンゲージメントの向上にも努めてまいります。

これらの取り組みにより来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益600百万円、経常利益500百万円、当期純利益100百万円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりる方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現状の業績見通しを勘案し、また先行き不透明な環境にあることを踏まえ、現時点においては無配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年8月31日) | 当事業年度 (2022年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,153 | 8,218 |
| 受取手形及び売掛金 | 911 | — |
| 売掛金 | — | 1,268 |
| 商品 | 12,071 | 11,466 |
| 前渡金 | 252 | — |
| 前払費用 | 205 | 163 |
| 未収入金 | 354 | 266 |
| その他 | 24 | 28 |
| 流動資産合計 | 19,975 | 21,412 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 14,411 | 13,579 |
| 減価償却累計額 | △11,638 | △11,405 |
| 建物(純額) | 2,772 | 2,174 |
| 構築物 | 256 | 256 |
| 減価償却累計額 | △251 | △253 |
| 構築物(純額) | 4 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 9,922 | 9,992 |
| 減価償却累計額 | △9,402 | △9,465 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 519 | 526 |
| 土地 | 475 | 475 |
| リース資産 | 17 | 17 |
| 減価償却累計額 | △9 | △11 |
| リース資産(純額) | 7 | 5 |
| 建設仮勘定 | 6 | 25 |
| 有形固定資産合計 | 3,785 | 3,210 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 651 | 510 |
| ソフトウェア仮勘定 | 64 | 79 |
| その他 | 7 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 723 | 596 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 202 | 228 |
| 長期前払費用 | 20 | 81 |
| 前払年金費用 | 224 | 232 |
| 敷金及び保証金 | 8,625 | 8,185 |
| 繰延税金資産 | 431 | — |
| その他 | 95 | 101 |
| 貸倒引当金 | △11 | △9 |
| 投資その他の資産合計 | 9,588 | 8,820 |
| 固定資産合計 | 14,097 | 12,627 |
| 資産合計 | 34,072 | 34,040 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年8月31日) | 当事業年度 (2022年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,886 | 2,259 |
| 電子記録債務 | 3,496 | 4,412 |
| 短期借入金 | 5,000 | 2,740 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,800 | 1,808 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 未払金 | 1,544 | 847 |
| 未払費用 | 1,138 | 690 |
| 未払法人税等 | 633 | 312 |
| 前受金 | 7 | 7 |
| 預り金 | 473 | 109 |
| 賞与引当金 | 197 | 77 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 39 | — |
| 資産除去債務 | 100 | 119 |
| その他 | 5 | 7 |
| 流動負債合計 | 16,326 | 13,394 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 520 | 3,130 |
| リース債務 | 5 | 4 |
| 繰延税金負債 | — | 118 |
| 資産除去債務 | 2,311 | 2,206 |
| その他 | 153 | 150 |
| 固定負債合計 | 2,991 | 5,609 |
| 負債合計 | 19,317 | 19,003 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,195 | 6,195 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,481 | 1,481 |
| その他資本剰余金 | 4,894 | 3,769 |
| 資本剰余金合計 | 6,376 | 5,251 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 78 | 78 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,000 | 4,000 |
| 繰越利益剰余金 | 650 | △515 |
| 利益剰余金合計 | 4,729 | 3,562 |
| 自己株式 | △2,625 | △66 |
| 株主資本合計 | 14,675 | 14,943 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 15 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △0 | 15 |
| 新株予約権 | 79 | 77 |
| 純資産合計 | 14,755 | 15,036 |
| 負債純資産合計 | 34,072 | 34,040 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日) | 当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 49,536 | 48,229 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首棚卸高 | 10,991 | 12,071 |
| 当期商品仕入高 | 25,633 | 23,855 |
| 他勘定受入高 | 48 | 13 |
| 合計 | 36,673 | 35,939 |
| 他勘定振替高 | 185 | 6 |
| 商品期末棚卸高 | 12,071 | 11,466 |
| 商品売上原価 | 24,416 | 24,466 |
| 売上総利益 | 25,120 | 23,762 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,037 | 23,523 |
| 営業利益 | 83 | 239 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 7 | 8 |
| 受取家賃 | 34 | 34 |
| 受取手数料 | 69 | 18 |
| 為替差益 | 11 | 0 |
| その他 | 27 | 26 |
| 営業外収益合計 | 151 | 88 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70 | 137 |
| 支払手数料 | 6 | 119 |
| 賃貸費用 | 37 | 37 |
| 控除対象外消費税等 | 13 | 9 |
| その他 | 15 | 15 |
| 営業外費用合計 | 143 | 320 |
| 経常利益 | 90 | 7 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | — |
| 新株予約権戻入益 | 18 | 2 |
| 違約金収入 | 11 | — |
| 助成金収入 | 308 | 188 |
| 移転補償金 | — | 79 |
| その他 | — | 6 |
| 特別利益合計 | 349 | 276 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 35 |
| 店舗閉鎖損失 | 176 | 8 |
| 減損損失 | 1,449 | 571 |
| 解約違約金 | 165 | — |
| 希望退職関連費用 | 83 | — |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 411 | 70 |
| その他 | 59 | 29 |
| 特別損失合計 | 2,351 | 716 |
| 税引前当期純損失(△) | △1,910 | △432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 195 | 191 |
| 法人税等調整額 | △26 | 542 |
| 法人税等合計 | 168 | 734 |
| 当期純損失(△) | △2,079 | △1,166 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,195 | 1,481 | 4,894 | 6,376 | 78 | 4,000 | 2,730 | 6,809 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純損失 (△) | | | | | | | △2,079 | △2,079 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | △2,079 | △2,079 |
| 当期末残高 | 6,195 | 1,481 | 4,894 | 6,376 | 78 | 4,000 | 650 | 4,729 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------|--------|--------------|---------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △2,625 | 16,755 | △20 | △0 | △21 | 94 | 16,829 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | — | | | | | — |
| 当期純損失 (△) | | △2,079 | | | | | △2,079 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 20 | 0 | 20 | △14 | 5 |
| 当期変動額合計 | △0 | △2,080 | 20 | 0 | 20 | △14 | △2,074 |
| 当期末残高 | △2,625 | 14,675 | 0 | △0 | △0 | 79 | 14,755 |

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金合計 |
|----------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 6,195 | 1,481 | 4,894 | 6,376 | 78 | 4,000 | 650 | 4,729 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純損失 (△) | | | | | | | △1,166 | △1,166 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △1,125 | △1,125 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | △1,125 | △1,125 | - | - | △1,166 | △1,166 |
| 当期末残高 | 6,195 | 1,481 | 3,769 | 5,251 | 78 | 4,000 | △515 | 3,562 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------|--------|--------------|---------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △2,625 | 14,675 | 0 | △0 | △0 | 79 | 14,755 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | - | | | | | - |
| 当期純損失 (△) | | △1,166 | | | | | △1,166 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 2,559 | 1,434 | | | | | 1,434 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 15 | 0 | 16 | △1 | 14 |
| 当期変動額合計 | 2,559 | 267 | 15 | 0 | 16 | △1 | 281 |
| 当期末残高 | △66 | 14,943 | 15 | - | 15 | 77 | 15,036 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純損失 (△) | △432 |
| 減価償却費 | 721 |
| 減損損失 | 571 |
| 固定資産除却損 | 35 |
| 店舗閉鎖損失 | 8 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △120 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △8 |
| 助成金収入 | △188 |
| 移転補償金 | △79 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 |
| 支払利息 | 137 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △356 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 604 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △63 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,634 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △682 |
| その他 | △643 |
| 小計 | 1,128 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 |
| 利息の支払額 | △153 |
| 助成金の受取額 | 188 |
| 移転補償金の受取額 | 79 |
| 法人税等の支払額 | △569 |
| 法人税等の還付額 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △503 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △91 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △80 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 589 |
| その他 | △200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △287 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,260 |
| 長期借入れによる収入 | 5,350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,730 |
| 配当金の支払額 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,434 |
| その他 | △121 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,669 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,065 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,153 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,218 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・提携している他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて顧客へ付与するポイントは、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は226百万円、売上原価は31百万円、販売費及び一般管理費は195百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い政府、各自治体から大型商業施設に対して要請された休業及び時短営業に加え、新たな変異株による感染再拡大が客足の鈍化に影響し、当事業年度の売上高は、前事業年度末の見通しよりも大幅に減少することとなりました。

ワクチン接種の進行により大型商業施設に対する休業及び時短営業の要請や国民に対する行動制限などが徐々に緩和され、経済社会活動の正常化が進んで行くことから、翌事業年度においてはお客様の購買意欲は徐々に回復するものの、新型コロナウイルス感染症の今後の感染再拡大の可能性や収束時期等は依然として不透明な状況が続いており、同感染症による影響は一定程度継続するという仮定のもとで、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、翌事業年度以降においても新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日) | 当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 532円11銭 | 505円72銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △75円42銭 | △39円86銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△) | — | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日) | 当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 当期純損失(△) (百万円) | △2,079 | △1,166 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円) | △2,079 | △1,166 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,579,848 | 29,267,324 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション | 2017年(第9回)ストック・オプション 2018年(第10回)ストック・オプション |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染等による経済活動の低迷による大幅な売上高の減少に対応し、品揃えの充実、店舗サービスの向上、店舗閉鎖を含む事業規模の見直しにより、業績の回復を図ってまいりました。しかしながら、当事業年度においても、新型コロナウイルスの感染再拡大が繰り返されたことに加え、不安定な海外情勢や急激な為替変動などによる相次ぐ物価上昇やガソリン価格高騰の長期化などに起因する先行き不安感がある中、商品政策上や業務変革を実現する上での課題が多く残り、当事業年度の売上高は、前事業年度末の見通しよりも大幅に減少することとなり、十分な業績の回復には至っておりません。ワクチン接種が進行しているものの、新型コロナウイルスについては新たな変異株による感染再拡大が懸念されており、また不安定な海外情勢や急激な為替変動の影響は翌事業年度を通して続くものと見込んでおります。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような状況の下、当社は当該重要事象等を解消するために、「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」に記載の2025年8月期に向けた3ヵ年の新中期経営計画の重点施策の取り組みにより、来店客数の増加、売上の回復を図るとともに、引き続き、固定費の適正化、コスト削減等により、持続的な黒字経営を実現してまいります。

資金面では、当事業年度末において、現金及び現金同等物(資金)は8,218百万円となっており、取引金融機関とは当事業年度におきまして新たに総額5,650百万円の借入を実行したことにより当面の運転資金は確保されております。今後も取引金融機関との協議を継続して行い、必要な運転資金を確保することで財務状況の安定化を図ってまいります。

また、第三者割当による自己株式の処分を2021年10月28日付で行い、デジタル投資資金として1,434百万円を確保しました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年10月11日公表の「取締役の退任に関するお知らせ」をご覧ください。